株式会社 みなと銀行

『みなと働き方改革取組私募債』の取扱開始について

みなと銀行(頭取 服部 博明)では、2018 年 4 月より、社会的課題取組推奨型私募債「みなと働き方改革取組私募債」の取扱いを開始しましたのでお知らせします。

一般に、私募債は一定の財務基準を満たす企業が、信用力を背景にコストを抑え、事業資金 を調達する商品です。当私募債は、そのような商品特性に加えて、長時間労働の是正やワーク・ ライフ・バランス(以下、WLB)の推進など、社会全体の活力向上を図ることを目的として います。

(対象は兵庫県のWLB推進宣言企業 1,655 社、大阪労働局「働き方改革宣言企業」34社)

当行は、昨年11月、兵庫労働局と「働き方改革についての包括連携協定」を締結して、地域の中小企業の働き方改革をサポートしています。当行調査(別紙)では、県内の7割程度のお取引先企業が、「働き方改革に取組む(予定)」と回答しており、その取組みを後押ししていきたいと考えています。

みなと銀行は、今後も地域の皆さまへの様々な金融・情報サービスの提供を通じて、地域経済の活性化にむけて、取組んでまいります。

【商品概要について】

名称	みなと働き方改革取組私募債
対象	直近決算で銀行保証付私募債の適債基準を充足する株式会社(特例有限会社を含む)
	で、かつ、下記に記載の認証を取得されているお客さま
	① 兵庫県「ひょうご仕事と生活センター」ワーク・ライフ・バランス(WLB)推進宣言企業
	② 大阪府「大阪労働局」働き方改革宣言企業
ご発行金額	3千万円以上10億円以内
	発行額9千万円以下:1千万円単位
	発行額1億円~4億円5千万円:5千万円単位
	発行額 5 億円以上: 1 億円単位
ご発行期間	年限:2年~7年(1年単位)
ご発行条件	発行に伴う各手数料は、通常の銀行保証付私募債と比較して割引させていただきま
	す。
お取扱窓口	当行お取引店

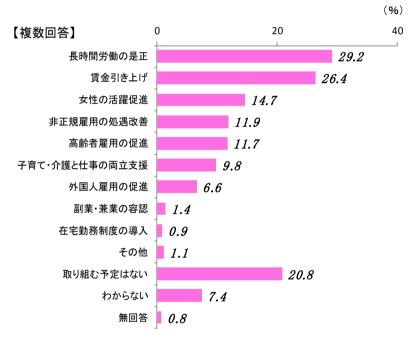
以上

県内中小企業の「働き方改革」への取組状況等

- 兵庫県内中小企業の景況調査(2017年4月~6月期) ※より抜粋
 - ※ 本調査は、平成29年5月、兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業1,810社を対象にアンケートを実施し、1,330社より回答を得たものです(有効回答率73.5%) 調査は3ヶ月毎にひょうご経済研究所が実施し、その結果は当行ホームページで公開しています。

1. 働き方改革の実施(予定)状況

- ・働き方改革の実施(予定)状況は(複数回答)、回答が多い順に「長時間労働の是正」(29.2%)、「賃上げ」(26.4%)、「女性の活躍推進」(14.7%)となっている。
- ・小規模企業の41.8%が「取り組む予定はない」と回答。

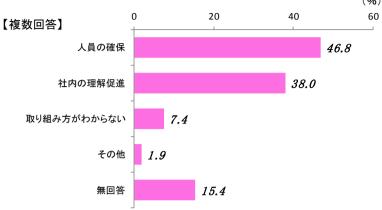


[複数回答] (%)

		回答 企業数 (社)	長時間労働 の是正	賃金 引き上げ	女性の 活躍促進	非正規雇用の処遇改善	高齢者雇用 の促進	子育で・介護 と仕事の 両立支援	外国人雇用 の促進	副業・兼業 の容認	在宅勤務 制度の導入	その他	取り組む 予定はない	わからない	無回答
	全産業	1,330	29.2	26.4	14.7	11.9	11.7	9.8	6.6	1.4	0.9	1.1	20.8	7.4	0.8
	小規模企業	337	19.6	14.2	10.4	5.0	7.4	5.0	2.1	0.6	0.3	0.6	41.8	10.1	0.9
規模別	中小企業	772	31.2	31.3	15.2	13.2	13.7	9.5	8.2	1.4	1.0	1.4	14.5	6.5	0.9
/3/3	中堅企業	209	37.8	27.8	19.1	18.2	11.5	19.6	8.6	2.9	1.4	1.0	9.1	6.2	0.0
業種	製造業	358	33.0	31.6	13.4	15.1	15.1	9.5	10.9	1.7	0.6	1.4	12.3	8.7	0.8
別	非製造業	962	27.8	24.6	15.2	10.6	10.4	10.0	5.1	1.4	1.0	1.0	23.8	7.1	0.7

2. 取り組む際の課題

・働き方改革に取り組む際の課題として、「人員の確保」(46.8%)をあげる企業が多い。特に中小 企業と中堅企業は、人手不足感が強い状況を反映して、「人員の確保」を課題にあげる企業が5割 を超えている。 (%)



【複数回答】 (%								
		回答 企業数 (社)	人員の確保	社内の 理解促進	取り組み方 がわから ない	その他	無回答	
全 産 業		1,330	46.8	38.0	7.4	1.9	15.4	
Tea	小規模企業	337	32.6	32.9	17.2	2.4	20.2	
規模別	中小企業	772	51.0	38.5	4.7	1.9	14.0	
70-0	中堅企業	209	54.5	45.5	1.9	1.0	12.0	
業種別	製造業	358	48.6	41.3	4.7	2.0	13.7	
	非製造業	962	46.4	36.8	8.5	1.9	15.7	

〔参考〕回答企業の内訳

【所在地】	社数	構成比(%)	
神戸地域	422	31.7	
阪神地域	313	23.5	
播磨地域	461	34.7	
但馬·丹波地域	43	3.2	
淡路地域	89	6.7	
無回答	2	0.2	
合 計	1,330	100.0	

社数 構成比(%) 【資本金】 500万円以下 96 7.2 500万円超~1千万円以下 403 30.3 1千万円超~2千万円以下 249 18.7 2千万円超~3千万円以下 134 10.1 3千万円超~5千万円以下 16.2 215 5千万円超~1億円以下 175 13.2 1億円紹 53 4.0 0.4 5 合 計 1,330 100.0

【業租		社数	構成比(%)	
	製造業	358	26.9	
	建設業	183	13.8	
	卸売業	246	18.5	
	小売業	93	7.0	
非	不動産業	176	13.2	
製造	運輸業	54	4.1	
業	飲食業	12	0.9	
	医療•保健衛生	33	2.5	
	サービス業	101	7.6	
	その他	64	4.8	
	非製造業	962	72.3	
	無回答	10	0.8	
	合 計	1,330	100.0	

【従業	員数】	社数	構成比(%)
小規	5名以下	180	13.5
模企業	6~10名	157	11.8
	小計	337	25.3
中小企業	11~20名	228	17.1
	21~50名	335	25.2
	51~100名	209	15.7
	小計	772	58.0
+	101~200名	115	8.6
堅企	201名以上	94	7.1
業	小計	209	15.7
	無回答	12	0.9
	合 計	1,330	100.0